

# 基金の情報公開 デジタルに逆行

## 国費解剖

NIKKEI Investigation

### 5割で記載ルール違反 政策データ検証阻む

国の基金事業の運営状況を年度別に公開する「基金シート」で大量のルール違反が判明した。日本経済新聞が2018〜21年度の開示分を調べたところ、少なくとも5割で作成要領に反した記載や必要な情報の記載漏れがあった。データはデジタル化されているが、書式や書くべき内容は統一されていない。国民の網羅的な分析を難しくし、政策検証を妨げている。

基金シートへのミス類型

|              | 誤                        | 正                                   |
|--------------|--------------------------|-------------------------------------|
| 補正予算の回数      | 補正                       | 第2次補正                               |
| 法人形態         | 日本商工会議所                  | 特別民間法人<br>日本商工会議所                   |
| 元号           | 24年度                     | 平成24年度                              |
| 百万円単位で数字のみ記載 | 2,000百万円                 | 2,000                               |
| 法人形態は正式名称    | (独)                      | 独立行政法人                              |
| チェックボックスはレ点  | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |

国の基金事業は複数年度にわたる資金を確保し、独立行政法人や団体法人に設ける。所管省庁

情報の抜け落ち  
作成要領に違反

は基金存続中に毎年度、収支、支出先、目標の達成度などを表計算ソフト「エクセル」形式のシ



「百万円」の単位を二重に記載するなど、記載方法が統一されていないとデータとしての質が低下する

トに記載し、ウェブサイトで公開する。内閣官房の行政改革推進本部がひな型や記載ルールを定め、内容を確認している。基金シートは誰でも二次利用できるオープンデータだ。企業や研究機関、個人はこれを利用して国費の使われ方を検証できる。コンピューター処理で時系列や省庁横断の詳細な分析を容易にするには、データを加工しやすいよう書式を統一しておく必要がある。ところが実態はさうだ。日経新聞が18〜21年度に公開された基金シート(17〜20年度実績)の計675部を調べたところ、340部でルール違反が見つかった。項目別で見ると403件で正しい記載があった。最も多かったのは書き方が作成要領に沿っていないケースだ。その数は単純なものを含め302件。「一般財団法人」を「(一財)」などと法人形態を勝手に略した記載が32件あった。金額を示す項目は百万円単位で数字だけを記すべきところ、数字の後に「百万円」という文字を加えている事例は19件あった。書式がバラバラな記載は人が理解できても、コンピューターが判別するのは難しい。同じ法人でも略称は別法人として処理する。数字に「百万円」が加わると文字として扱うため、計算できなくなる。大半はチェック欄の記入形式を守っていないケースだがこれもデータの正しい分類を妨げる。記載すべき情報が抜け落ちているケースはルール違反全体の4分の1にあたる99件だった。法人形態や設置年の年号を記していない事例が目立つ。ワクチン開発を支援する基金事業は、支援の申請受け付け終了の時期を定めていない理由を示していないかった。多くの人が基金の執行状況を様々な切り口で効率よく分析することが、予算編成・執行の適正化につながる。記載ルールが守られていないデータが守られていないデータは手作業で修正する必要があり、利用者に多大な労力を強いる。法人形態の間違いなど明らかな誤りも2件あった。大量のルール違反は、情報公開の質や透明性に対する各省庁の意識の低下をあらわしている。欧米と比べてもオープンデータを充実させる取り組みは遅れている。

インターネットの有効利用を促す国際団体、ワールド・ワイド・ウェブ財団は行政データの基準として「機械で読める形式」と定めている。互換性が高く、様々な分析手法で使えるデータ形式が推奨されている。同団体が17年度に実施した各国のオープンデータ評価では政府支出部門で日本は100点満点中わずか5点。情報公開の先進国である英国の90点、米国の85点と大きく差を開けている。評価作業に参加した筑波大の川島宏一教授は「基金シートのひな型に問題がある」と指摘する。エクセルデータでも印刷する前提でかたちを整えており「紙での見栄えにこだわるとデータの統合・分析は面倒になる」。官庁に根強く残る「紙文化」を改めなければならぬと訴える。政府の行革本部は「従来は情報が不足なく国民に伝わらばいいとの認識だった」と釈明。今後は「データの統合・分析を進めやすくするように改善していきたい」としている。(寺岡篤志)